

令和7年度第2回高知市地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和8年1月23日（金）14:00～16:00

場所：高知市役所 6階会議室

出席：委員12名中、10名が出席（代理出席3名含む）

議事：（1）地域アクションプランについて

- 1）高知市地域アクションプランの進捗状況等について
- 2）高知市地域アクションプランの追加・削除・拡充等（予定項目）について

（2）元気な未来創造戦略について

（3）産業成長戦略について

第5期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント（案）について

議事（1）～（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）地域アクションプランについて

- 1）高知市地域アクションプランの進捗状況等について
- 2）高知市地域アクションプランの追加・削除・拡充等（予定項目）について

（2）元気な未来創造戦略について

（3）産業成長戦略について

第5期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント（案）について

（No.7 農産物の6次産業化による春野地域の振興）

（西込委員）

今年度は、土佐ベルガモット協議会を立ち上げたことで、県下に多くの仲間が増えた。苗の供給が追いつかない状況にあり、これからさらなる苗の生産に取り組んでいく。

四万十市や安芸地区が特に力を入れてくれており、四万十市長も見学に来られた。あわせて、私たちの地元である高知市でも、力強く取り組んでいかなければならないため、耕作放棄地をベルガモット畑にできないか検討をしているところ。さらに、若者の移住・定住に向けた取り組みにつながればいいのではないかと考えている。

（有）スタジオオカムラと共同で取り組みを始めた事業であるが、15年目になると、海外など展開の幅が大きくなり、自分たちだけでは限界があるため、市や県の力を借りながら、順次進めている。また、GI取得に向けての資料作成は9割程度できており、2月の申請に向けて最終段階に入っている。

（澤村地域産業振興監）

順調に推移されている。他地域との差別化がはかれる武器としてのGI取得を活用しながら、海外展開については、引き続きいろいろな分野の支援策を紹介するなど、他課と連携して支援させていただく。

(桑名座長)

先ほどおっしゃられた耕作放棄地は、高知市春野のは場か。

(西込委員)

春野地域振興課と今後の進め方等について協議中。特に生産者が減少しており、柑橘の原料も不足してきているためか、加工業者等も農地を探している状況。森林県であるため、里山の耕作放棄地をなんとか活用しながら、豊かな高知県の農産物の生産を続けていきたい。

(No.10 日曜市をはじめとする土佐の街路市の活性化)

(町田委員)

日曜市は、個人的にとっても好きで、東京のシェフを連れていくと一番感動していただける場所。出店者が減少していることに関して、出店基準の緩和も大事だと思うが、HP や Instagram で、どういう条件で日曜市へ出店できるのか発信してはどうか。また、実際に何件申し込みがあって、どういう条件がクリアできなかったのか、それに対して何ができるのか、具体的に検討してはどうか。出店者を増やすため、ぜひ原因を追求してほしい。

また、フードテックについて説明があったが、高知県では加工事業が少ないものの、特許技術を持った企業も増えており、一次産業との提携先を探しているところが多くあるので、そういった情報共有をしてほしい。

若者の雇用創出に関しては、新しいものをつくるより、短時間で働けることを推奨する等の今ある仕事の職場環境を改善することでも大きく変わってくると思うので、そういったところに支援をしてほしい。

(澤村地域産業振興監)

街路市については、おっしゃられたとおり新規出店者が減少しており、一次製品の販売だけではなく、手作りの加工品の販売や一部の小間で火を使用できるようにすること、今年度からは、れんけいこうちの小間に限定したお酒の販売も開始するなど、新規出店者の獲得に向けて出店基準の緩和に取り組んでいる。しかし、手作りの加工品であっても、自身が作った商品であり、高知に関連した商品でなければならないといった条件をクリアできず、出店につながっていないことがあると聞いている。こうした現状を整理して、少しでも新規出店につながる規制緩和に取り組んでいけるように、街路市活性化推進委員会で意見として述べさせていただくとともに、街路市を所管している高知市商業振興課とも協議していく。

(産業政策課 小川課長)

産業振興計画では、日高村のオムライス街道のように、かねてより一次産業を軸に飲食業や観光等につなげる関連産業の集積に取り組んでいる。今回、新たにフードテックという言葉で表現させていただいているが、そういったものに加え、県内で定着しつつある IoP 技術を軸に農業振興を図るとともに、農産物を使った加工技術やデータ関連の産業の創出に力を入れて取り組んでいきたいと考えている。

また、加工技術と一次製品のマッチングについては、地産地消・外商課の「食のイノベー

ションベース」という取り組みがあり、生産者とのマッチング等も支援している。そういったお話があれば、県庁もしくは地域本部にご連絡いただければ、適切な部署をご案内させていただくので、ぜひお話を持ち込んでいただけるとありがたい。引き続きよろしく願います。

若者の働き方に関しては、就職活動の際に企業を選ぶ基準として、多様な働き方ができる環境であるかを求められていることは間違いないと思っている。これまでも、働き方改革やワークライフバランスの推進、働きやすい環境整備に向けたデジタル化やフリーアドレス化、テレワーク等を推進するための補助金制度を作ってきた。来年度は、新たに所得向上推進企業等総合支援事業費補助金を創設し、国の経済対策を最大限活用しながら、県内の企業の皆様を力強く応援したいと思っている。ぜひ積極的にご活用いただき、若者に受け入れてもらえるような変革にチャレンジをしていただきたい。

(No. 1 グロリオサの生産販売対策の強化による産地振興)

(No. 2 土佐山地域を核としたユズ産地の振興)

(No. 5 加工品充実による直販所の活性化と食の伝承)

(宮脇委員)

会議に先立ち、現場でヒアリングを行ったが、新たな課題は今のところなかった。

三里地区については、高知市の助成を活用し、用水の確保に向けて新たにボーリングの井戸を複数設置できた。ただ、昨今渇水状況が続いており、塩水化が若干心配。今年からは、旧用水管の廃止を進めていくため、引き続き行政の支援をお願いしたい。

土佐山のユズについて、令和7年度は裏年であったが計画以上の収量が確保できた。施肥技術の改善方法が見つかったため、今後さらなる安定生産に向けて取り組む。土佐山ユズ生産者組合、四方竹生産組合、七ツ瀨の四方竹生産組合に、地域一括供給として肥料を共同購入していただいた。ロットを広げることにより、低コストで供給できる体制もできている。JAとして、各地域に広めながら低コスト化に向けて取り組んでいく。

懸念となっている地域計画において、高知市の約5割がまだ白地である。JAの営農指導員も協力させていただくので、10年後生産を担う人がいない理由の深掘りを進めながら、農地の有効活用を図っていかなければならない。

直販所については、昨年12月半ばに既に1億円を達成した。年2回JA高知市の会議室を開放して行っている農家レストランは好評のイベントだが、こうしたイベント等により、今後も地産地消と伝統の食材のPRに努めていく。

農業とは関係ないが、コロナ以降、ホテル代の高騰により若年者の旅行では車中泊が増えてきているようだ。YouTubeで高知の観光を見ると、ひろめ市場や天神橋の駐車場で車中泊をしている。高知市内のこの近辺に道の駅はなく、そもそも道の駅で車中泊はできないところではあるが、今後車中泊が可能な施設ができれば、若年者が来高し、行政がPRしなくてもYouTubeを使ってPRしてもらえるのではないかと。機会があれば、制度や支援を検討いただけ

たらと思う。

(No.12 よさこい発祥の地としてのブランド力確立と文化の継承・発展)

(吉本氏 (谷脇 (憲) 委員代理))

前回の会議で、よさこい情報交流館についての話があり、早速子どもと一緒に行かせてもらった。よさこいの歴史を深く知ることができ、県内在住でありながら、非常に勉強になり、よさこい体験は、子どもも喜んでいて。県外の方に一人でも多く見ていただくことで、よさこいファンづくりや今後のさらなる支援、来場者数の増加につながるため、PRの仕方でも十分に活用可能な施設だと思った。

第5期産業振興計画におけるバージョンアップの中で、若者の定着と増加についての話があったが、農業分野では、若者が魅力を感じる企業、成長をけん引する人材の確保という2つにおいて、伸びしろがある取り組みに変えられる可能性を感じた。

家族経営が中心に行われているが、なかなか休みが取れない、儲けがないというのが現状で、後継者の獲得、確保につながっておらず、現場の重たい課題となっている。しかしながら、環境整備技術などの様々な取り組みにより、やる気のある農家の生産量は拡大している。生産資材の高騰により非常に厳しい経営の中、一定の数量を確保でき始めた農家もいる。

家族経営をなぜ雇用に切り替えないのかという課題については、気を遣うから雇用に踏み切れないという農家が非常に多い。後継者の方も同様に、悩みを抱えているのではないかとと思うので、雇用に対する支援を拡充していただければ、伸びしろが十分にあると感じている。

農業に飛び込むということは、1つの経営体の社長になるということでもあるため、そういった研修等の支援を拡充していただきたい。

(池田委員)

第5期産業振興計画におけるバージョンアップの説明資料の中で、林業分野においては森林資源の再生産の促進（再造林の推進など）と記載があるが、そのまま鏡川流域に機械的に当てはめると失敗するという問題意識がある。

直径60cmを超えると整備した製材ラインに乗らないため、昔は大きいほど価値のあった木が今や競り市で除けられている。現場では、1mくらい上から採材し、元玉はパルプ材の原料とするなど、非常にもったいないことが起きている。

対策として早めに皆伐し再造林を行うため、限られた造林補助金であることから再造林に対する補助金の活用へと比重がシフトしていることは理解している。しかし、その結果間伐を繰り返すことによる森林整備への補助金配分が減ってしまい、夏場には執行停止になる玉突き事故が発生している。また、人件費や運搬費、ガソリン代は高騰しているが、補助金は据え置かれたままになっている。

元玉で60cmを超えるような木は土地の肥えた地域での問題で、鏡川流域では今のところはまだそれほど問題になっていない。そのため、鏡川流域では当面は間伐主体の森林整備で

いいという考えであり、慌てて皆伐にシフトすると別の問題が発生する。

昔は森林所有者自身が山を整備することがあったが、高齢化が進み、鏡管内では自分で森林整備をしている人はおらず、高知市森林組合の職員が受託している。新年度には職員が計9名となるが、本来必要とするマンパワー15、6人からすると半分に近い。皆伐は始めると成林するまで手入れを続けられないため、作業員を皆伐に向けてしまうと、従来のやり方にマンパワーを投入できなくなる。前述した補助金の配分とともに、限られた人材をどの作業種に充てるかということが、森林整備の実務上の課題となっている。

こうした問題は全県的ではなく地域によって異なるため、県全体の戦略への意見とは別に、鏡川流域の森林整備でいうと、マンパワー不足が生じる可能性が高いため、林業事業者の作業員の確保の見込みが立つまでは今までのやり方を続ける必要があると考えている。ついては、高知市に配分される森林環境譲与税等を活用して、流域独自の課題に対応する森林整備への支援を、県と市にお願いしたい。

(中央西農業振興センター 市川所長)

宮脇委員からお話のあった三里の用水の件については、方向性も決まり、進んでいると聞いている。渇水の問題については、水の確保は非常に重要だと認識しているため、県で支援できるところは、しっかりと支援していく。

また、地域計画については、ご意見の通りすべてに担い手が位置づけられている状況ではなく、どの地域にも将来誰がやっていくか決まっていなかった農地が多くある。引き続き、各地域で担い手と対話をしながら、白地が発生しないように計画の見直しをするなど、市町村を主体として県も支援をしていきたい。

吉本氏から話のあった若者の定着への取り組みについては、休みや環境の改善に取り組んでいく必要があると考えている。昨年度は、農業者のトイレの整備等を行う補助金を創設し、活用いただいたが、今後は、雇用へ考えがシフトできるように、各農家の今後の経営を考えた相談に対応できるような取り組みをしていきたい。特に、規模拡大する農家には、法人化も見据えて雇用労働のトライアルを行うなど、県の様々な制度等を活用していただけたらと思う。農家が継続できるよう相談に乗りながら県としてもしっかりと取り組んでいく。

(中央西農業振興センター 高知農業改良普及所 森永所長)

吉本氏からお話のあった若者の定着でいうと、若者の新規就農・促進は女性も含め、一つのキーワードとして取り組んでいるところ。具体的には、労働環境を改善する目的の一つとして、休憩室やトイレの整備等へ補助している。また、「しっかり稼ごうプロジェクト」として、IoT等新しい技術の普及により収量アップを目指すこととし、労働環境の改善をしながら規模を拡大する農家を増やす取り組みを行っている。

生産者にとって、臨時でなく継続的に雇うことはなかなかハードルが高いと考えているが、一つの考え方として、GAP（農業生産工程管理）の中に経営管理も含まれており、一定マニユ

アル的なものもある。そういったものを活用しながら、農家の希望に応じた取り組みを行っていく。

昨年夏に農業基礎講座としていくつか講座を行ったところ、農業経営に比較的多くの農家に参加され、興味を持たれている方が増えてきていると感じた。今後も皆様の協力を得ながら経営といった方面にも取り組んでいきたい。

(中央東林業事務所 岩原所長)

池田委員よりお話のあった大径材について、嶺北を中心にスギが大きくなってきており、価格的にはパルプ材と同等程度。スギの柱材に適した大きさの木材の販売価格と比べて、安くなっている現状がある。令和6年度末に大径材利用戦略を策定し、製材所の整備や、需要者の要望に応えられるような取り組みを進めている。

第5期産業振興計画におけるバージョンアップの説明資料に「再造林の推進など」と記載しているが、再造林だけではなく搬出間伐による木材の増産も含まれている。再造林が増えていることもあり、予算的には造林事業は厳しい状況ではあるが、非公共事業では予算を確保できる場合もある。また、森林環境譲与税と組み合わせることで対応できる可能性もあるので、今後も市と協議しながら連携を進めていく。

(No.9 中心市街地における商業、観光等の基盤強化による都市機能の増進及び経済活力の向上)
(岡林氏(谷脇(明)委員代理))

中心市街地については、資料の課題でも捉えているとおり、営業店舗数や出店数が伸び悩んでおり、帯屋町を中心とした中心部から離れれば離れるほど、この状況が顕著で、正確には営業店舗数の伸び悩みではなく、営業店舗数は減少している。また、空き店舗率を単純に見てしまうと、捉え方を間違えがち。空き店舗率の分子は空き店舗数になるが、例えば、2年前は空き店舗として数えていたが、今年の調査で駐車場になっていけば、空き店舗数一つ減り、空き店舗率は改善したことになる。また、人が住んでいるとなると、店舗という捉えではなくなり、空き店舗から除外される。こういった傾向が、中心部から離れた愛宕や旭では非常に顕著で、商業集積地としての商業力が、どんどん低下してしまう。それぞれの地域性を考慮し、商店街の支援を継続していただきたい。さらに、きめ細やかな小回りのきく支援、時には大胆な支援も検討してほしい。

また、高知市地域アクションプランの全体の推進状況について、到達目標として販売額を設定されているが、出発点の令和4年度から比べて、単価が上がったことにより目標に到達しやすくなっているのか、もしくは、出荷額や販売数量が増えていることにより到達しやすくなっているのか、教えてほしい。

(澤村地域産業振興監)

細やかな支援については、高知市中心市街地活性化計画に基づいて、前回の会議でもお話をさせていただいた、人口減少対策総合交付金を活用した若年層への重点的な創業支援に、

県と市が連携して取り組んでいる。また、今後、空き店舗ツアーを開催する予定で、創業支援にもつなげるとともに、空き店舗解消を目指して、県と市で引き続き支援をしていく。

また、地域アクションプランのKPIとして設定している販売額については、物価が上がったことにより販売額が上がっているのか、もしくは販売量が伸びているのか、現在の資料では分かりにくいですが、様々な要因があると思われるので、今後進捗管理をするうえで、詳しくヒアリングしていく。

(No.6 イタドリの増産による中山間地域の振興)

(前田委員)

食品工業団地の状況は、「あんぱん」の効果もあり、お土産品を食品店等に卸している企業は好調な一方で、原材料費や人件費の高騰により、売上げが上がっても、実際には利益が出ていないところが多くあり、どのように立て直していくかが課題になっている。

地域アクションプランの「イタドリの増産による中山間地域の振興」は食品工業団地が関わっているが、我々が把握している数字と若干違うところがあるので、詳しく教えてほしい。

また、イタドリの現在の課題は、販売より生産農家の拡大である。イタドリを全県下的に広げて、高知の特産品にするのであれば、販売より集落活動センター等の生産農家の拡大が必要になってくるので、そういうところに力点を置いて支援していただきたい。もう一つの課題となっている皮剥ぎの手間についても、技術的な開発に力を入れていただきたい。生産量を増やすことによって、自然に販売額は増えていくので、まずは生産農家の拡大に力点を置いていただきたい。

併せて、先ほど岡林氏からも発言があった、地域アクションプランの売上高や販売額について、冒頭に言ったとおり、売上げは上がっても利益が出てないという企業もあるので、もう少し利益について進捗管理をするべきではないかと思う。

また、元気な未来創造戦略について、人口減少の課題を克服するには、政策1～3に取り組んでいかなければならないが、その根底には、産業振興をして、しっかりと雇用の場の確保と所得の向上に取り組むことが重要。そういう意味では、産業振興計画をもう一段バージョンアップしてやるべきだと思う。産業振興計画のバージョンアップのポイントの2点目に、国の100億企業の支援と連動して取り組むとあり、大きな企業をつくって雇用を持つていくことも一つの政策だと思うので否定するわけではないが、全国的な企業と高知県の企業は、同じレベルで考えても難しい。我々のような中小企業に軸足を置いた支援をしてほしい。

さらに、今年は「よさこい高知文化祭」があると聞いており、よさこいを中心に、かなりの集客が見込まれると思うが、我々としても一つのビジネスチャンスになるのではないかと非常に期待している。「よさこい高知文化祭」に向けた集客策と物販について、どのように人を巻き込んでいくのか、戦略があれば教えてほしい。

(澤村地域産業振興監)

イタドリの販売額については、これまで食品工業団地が出荷しているイタドリの加工品の

売上げを報告していたが、実際は、JA 高知市女性部が二次加工してイベント等で販売しているものがあつたため、それを加えて上方修正をさせていただいた。また、イタドリの生産を増やすために、人手不足や生産農家の減少、皮剥ぎに手間がかかる等のそれぞれの課題について、どういった対応ができるか検討していたが、現在の全体的な方向性としては、森林技術センターで選別している収量が多く、皮が剥ぎやすい品種を来年度から植えることによって、人手や生産面積が増えない中でも、課題をクリアしていこうと考えている。

(産業政策課 小川課長)

産業振興計画のバージョンアップのポイントでご説明させていただいた 100 億企業の創出について、ご意見いただいたように、高知県の中で売上高 100 億円規模を実現している企業は、民間の調査会社の調べによると三十数社ほどで、現状もそれほど多いわけではない。しかし、経済産業省の報告書によると、持続的に賃上げをして、継続的に新しい職員を受け入れ人材を確保して企業が成長していくうえでは、100 億円以上の売上規模であることが望ましいということや、我々が人口減少対策に取り組むうえで、県外から若い人たちに帰ってきてもらえる企業を増やしていかなければならないと考えたときに、一定の規模の企業を増やしていくことが必要と考えている。現在は、十数億円規模の売上げであるが、高みを目指して成長したいと考えて、国の施策に手を挙げている県内企業は十数社おり、こうした企業の成長を後押ししていきたいと考えている。ご意見いただいた中小企業振興については、これまで以上にバージョンアップを行って取り組んでいくが、それに加えて、今回新たな施策を展開していきたいと考えているので、ご理解いただきたい。

(澤村地域産業振興監)

よさこい高知文化祭については、高知県で初めて開催される全国規模の文化の祭典ということで、多くの方が来られると想定されている。各市町村と県が連携して、様々な文化イベントを計画しているところではあるが、秋の開催ということで、既に実施している豊穰祭等で、高知の食を PR するというのも大きなコンセプトになっている。様々な地域の食材をイベントで物販すると思われるが、いただいたご意見を観光部局にも伝えさせていただく。

(岡林委員)

元気な未来創造戦略について、婚姻数が出ていたが、これは 34 歳以下のものか。再婚数も含まれるのか。

(産業政策課 小川課長)

婚姻数については、年齢は限っておらず、婚姻数の統計になる。再婚数も含まれる。

(No.6 イタドリの増産による中山間地域の振興)

(No.10 日曜市をはじめとする土佐の街路市の活性化)

(岡林委員)

日曜市で酒類販売の規制緩和をすると、売り上げが大幅に伸びたというのは、さすが高知

だと思った。また、先ほど前田委員より、イタドリの皮剥ぎが大変だというお話があったが、資料から皮剥ぎ機の記載が消えており、現在はどうなっているのか教えてほしい。

(澤村地域産業振興監)

皮剥ぎ機の活用に向けて、試行錯誤していたが、実際の現場ベースでの使用には至っていないと聞いている。現在は、イタドリの皮剥ぎの手間を省く手段として、新たに選別された皮が剥ぎやすい品種を広げ、生産を増やしていきたいと考えている。

(岡林委員)

工業会の現状については、前会議から変わりはないが、先日、変速機等を製造している8社程度の会員企業を訪問し、昨年状況を聞いたところ、過去最高の売り上げとのことだった。一方、パソコンの部品を製造している企業では、コロナ禍で在宅ワークが増え、パソコンの売り上げが好調だったことから業績向上と聞いていたが、昨年と一昨年は、業績が悪かったようだ。工業会とひとくくりしているが、製造しているものにより状況は違っていると思った。

また、4月頃には、今年度の採用人数の実績や売上げ数、売上げ金額の調査を実施するので、次回ご報告をさせていただく。

(No.11 地域資源の磨き上げと創出による観光振興)

(No.12 よさこい発祥の地としてのブランド力確立と文化の継承・発展)

(国沢氏 (岡崎委員代理))

前回の会議で、泉委員から次世代のよさこいを担う子どもたちへのアプローチという観点で発言があったが、よさこい情報交流館では、はりまや橋小学校の生徒に、よさこいをレクチャーし、来館者60万人達成セレモニーの日にコンシェルジュとして活躍してもらった。これまでも、高知大学で授業を受け持ったり、学生よさこいの支援などの交流を続けているが、今後は小学校、中学校などとも関係を深め、一層教育機関との連携を図っていきたいと考えている。

また、ぼうしぱんファミリーについては、ものべすとの関連行事として、スタンプラリー等を実施し、昨年10月末で終了した。大変好評であり、約7,000人の参加があった。

続いて、龍馬生誕190年事業の関連で、高知県で隔年で開催している「龍馬World」について、190年を記念して「龍馬World 東アジア大会」を昨年11月22日に開催した。高知会場とタイ会場合わせて、530人の参加があった。国際色溢れる大会となったのはもちろんのこと、第四小学校、城西中学校の子どもたちが、龍馬の生まれた自分たちの町の誇りを未来につなげるオリジナルソングができ、新しい財産も生まれている。

よさこい祭りの関係では、本祭以外の時期にも、旅館ホテル組合の「よさこいアンコール」やよさこい情報交流館の「よさこいリターンズ」、こうち旅広場で開催する高知県コンベンション協会の「たびひろよさこい」、3月には「おきやく」での「よさこい春の舞」が開催され

ている。こうした取り組みは、それぞれで広報をしている状況にあり、観光コンテンツとしての集客力に限界を感じているため、こういった情報を集約して、一元的に発信ができないかと考えている。現在実施している「宵の舞」は、かなり集客力がある事業で、一つのモデルになるのではないかと思う。

(桑名座長)

県全体では、人口減少が進んでいるが、高知市では、わずかながら出生率の改善が見えてきた。また、社会減の減少の幅も縮まってきているので、これをしっかり捉えて、次に進んでいきたい。

そして、観光分野では、「あんぱん」が終わり、今年は「よさこい高知文化祭」がある。県としては、100万人の来場者を見込んでいるということなので、これも産業に取り入れていきたい。また、昨年「じゃらん」が実施したアンケートでは、「地元ならではのおいしい食べ物があった」部門で1位となった。こういった追い風を、どのように全ての産業へ効果をもたらしていくのかは、これから試されるころではあるが、本日いただいた貴重な意見を、高知市としても生かして進めていきたい。

(以上)